特別養護老人ホーム スウィート・ハート・ホーム

管 理 運 営 規 程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人ザ・ハート・クラブが設置経営する介護保険法に基づく指定介護老人福祉施設の運営及び利用について必要な事項を定め、事業の円滑な推進を図ることを目的とする。

(施設の名称及び所在地)

第2条 本施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

名称：特別養護老人ホーム スウィート・ハート・ホーム（以下、「施設」という）

所在地：高知県高知市朝倉甲64-1

(利用定員)

第3条 施設の利用定員は80名とする。

(基本方針)

第4条 施設は、多年に渡り郷土の発展に寄与された老人を敬愛し、健全で安らかな生活ができるよう奉仕の精神をもって運営することを基本理念とし、入所者が、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、明るく、清潔で楽しい施設作りに努める。

第5条 介護保険法及び関係法令の趣旨に則り、おおむね次に掲げる指定福祉介護サービス（以下「介護サービス」という。）を行う。

- ① 入所者の人格を尊重し、可能な限り、居宅における生活への復帰を念頭において、施設における日常生活上の介護、機能訓練、健康管理及び生活相談等のサービスを行う。
- ② 入所者及びその家族との合意に基づき、入所者個々の施設サービス計画を作成し、入所者の立場を尊重したサービスの提供に努める。
- 2 入所者の家族、地域住民、関係団体及びボランティアとの連携、交流に努め、公平で開かれた施設運営を目指す。

(職員)

第6条 本施設に勤務する管理者及び職員等の職種及び基本的な職務内容は次のとおりとする。

- ① 管理者 管理者は職員等の管理及び業務の管理を一元的に行う。
- ② 医師 医師は入所者に対し健康管理及び療養上の指導及び処置を行う。
- ③ 生活相談員 生活相談員は、入所者及び家族の必要な相談に応じるとともに、適切なサービスが提供されるよう、施設内のサービスの調整、居宅介護支援事業者等他の機関との連携を行う。
- ④ 看護職員 入所者の健康状態を的確に把握するとともに、医師の支持に基づき健康保持のための適切な処理を行う。
- ⑤ 介護職員 介護職員は入所者の心身の状況等を的確に把握し、利用者に対し、適切

な介助を行う。

- ⑥ 管理栄養士 管理栄養士は栄養並びに入所者の身体の状況及び施行を考慮した食事の献立を作成するとともに、入所者に対する栄養指導を行う。
- ⑦ 機能訓練指導員 機能訓練指導員は、入所者が日常生活を営むに必要な機能の改善または維持するために必要な機能訓練を行う。
- ⑧ 介護支援専門員 施設サービス計画作成に関する業務を行う。
- ⑨ 事務員 経理、人事、企画その他連絡調整の業務を行う。

2 各職種の日常業務の細部については理事長が別に定める

(職員の配置)

第7条 職員については指定基準以上の職員を配置する。配置職員数については、重要事項説明書に定める人数とする。

職種	指定基準	配置職員	備考
1.施設長(管理者)	1名	指定基準以上	兼務
2.事務長・事務員		指定基準以上	兼務
3.介護職員	看護職員と合算し、利用者に対して常勤換算方法で3:1の人員	指定基準以上	
4.生活相談員	1名	指定基準以上	
5.看護職員	常勤換算方法で3名	指定基準以上	
6.機能訓練指導員	1名	指定基準以上	兼務
7.介護支援専門員	1名	指定基準以上	兼務
8.医師	必要数	指定基準以上	
9.管理栄養士	1名	指定基準以上	

※ 常勤換算方法：職員それぞれの週あたり勤務延べ時間数の総数を当施設における常勤職員の所定勤務時間数(週40時間)で除した数。

(入所)

第8条 施設に入所できる者は、住所地市町村において介護保険の規定に基づく要介護認定で要介護の判定を受け、かつ、居宅において介護サービスを受けることが困難な者で、当施設と入所契約を締結した者でなければならない。

- 2 施設は入所に際し、要介護認定を受けてない入所申込者について、申込み者の意思をふまえ、速やかに要介護認定申請が行われるよう援助する。
- 3 入所契約書その他必要な事項は別途定める。

(経過措置)

第9条 平成12年4月1日以前に入所していた者(以下「旧措置入所者」という。)のうち、要介護認定において自立又は要支援と判定された者についても、平成22年3月31日までは入所できるものとする。ただし、入院等により施設を退所した者については本条の適用を受けない。

(退所)

第10条 入所者は入所契約書に定める契約の終了または解除により退所しなければならない。

(退所に関する援助)

第11条 施設はその心身の状況、置かれている環境等に照らし、居宅において日常生活を営むことができると思われる利用者に対し、その者及びその家族の希望、その者が退所後に置かれることとなる環境等を勘案し、そのものの円滑な退所のために必要な援助を行う。

2 前項の退所に関しては、居宅介護支援事業者に対する情報の提供及びその他保健医療福祉サービス提供者との連携を行う。

(介護福祉施設サービスの内容)

第12条 指定介護福祉施設サービスの内容は次のとおりとする。

① 日常生活上の援助

日常生活動作能力に応じて、必要な介助を行う。

ア 排泄の介助

イ 移動の介助

ウ 着替え、整容の介助

エ その他必要な身体の介助

② 入浴サービス

入所者の心身の状況に応じた方法で、1週間に2回の入浴または清拭を行う。

③ 食事サービス

栄養並びに入所者の身体の状況及び嗜好を考慮した食事を提供し、入所者の状況に応じた介助を行う。

④ 健康管理

入所者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための処置を行う。

⑤ 機能訓練サービス

入所者が日常生活を営む為に必要な機能の減退を防止するための訓練並びに入所者の心身の活性化を図るための各種サービスを提供する。

⑥ レクリエーション、クラブ活動

季節や入所者の希望に応じ、別に定める行事計画によるレクリエーション行事やクラブ活動を行う。

⑦ 相談助言に関すること

入所者及びその家族の日常生活における介護等に関する相談及び助言を行う。

(施設サービス計画の作成等)

第13条 介護福祉施設サービスの提供において、介護支援専門員は入所者の心身の状況、希望及びその置かれている状況を十分に把握し、入所者が自立した日常生活を営むことができるよう、個別に介護福祉サービス計画を作成する。

2 介護福祉施設サービス計画の作成、変更の際には、入所者または家族に対し、当該計画の内容を説明し、同意を得る。

3 入所者に対し、介護福祉施設サービス計画に基づいて各種サービスを提供するとともに、

継続的なサービスの管理、評価を行う。

(介護福祉施設サービスの利用料)

- 第14条 本施設が提供する指定介護の利用料金は、重要事項に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金及び体制に関する加算額から介護保険給付費額を除いた金額に居住費、食費を加えた額（自己負担額）とする。
- 2 居住費、食費の利用料金は、厚生労働大臣が定める費用の額（基準費用額）とする。ただし、負担限度額認定を受けている場合には、認定証に記載している額とする。
 - 3 次に掲げる項目については、別に重要事項説明書に定める利用料金の支払いを受ける。
 - ① 特別な食事の提供
 - ② 理美容代
 - ③ 全角号に掲げるものの他、介護福祉施設サービスの中で提供されるサービスのうち、日常生活においても通常必要となるものにかかる費用で、入所者が負担することが適当と認められる費用（ただし、オムツ代は除く。）
 - 4 前項の費用の支払いをサービスを提供する際には、事前に入所者またはその家族に対して必要な資料を掲示し、当該サービス内容及び費用を説明した上で入所者の同意を得る。また、あわせて、その支払いに同意する旨の文書に署名または記名押印を受ける。
 - 5 利用料の支払いは、現金または銀行振込みにより、指定期日までに受ける。

(旧措置入所者のサービス利用料)

- 第15条 旧措置入所者の1日あたりの自己負担額は原則として重要事項説明書に定めるとおりとするが、本人の収入に応じ個々に定める。
- 2 その他の費用については前条第2項以降の規定を適用する。

(サービスの提供記録)

- 第16条 指定介護福祉施設サービスを提供した際には、その提供日及び内容、当該介護福祉施設サービスについて、入所者に代って支払いを受ける介護報酬の額、その他必要な記録を所定の書面に記載する。

(設備使用上の注意)

- 第17条 入所者は、施設の設備、居室、備品について、その本来の用途に従い利用しなければならない。
- 2 故意または重大な過失により、施設の設備、居室、備品を破損した場合は、利用者による自己負担により原状に復すか、あるいは、相当の代価の支払いを求める場合がある。

(その他利用に当たっての留意事項)

- 第18条 利用者は施設において以下の各号の行為を行うことができない。
- ① 施設職員や他の入所者に対する宗教活動及び政治活動並びに営利活動
 - ② 喫煙スペース以外での喫煙
 - ③ 飲酒（ただし、施設が特に提供する場合を除く。）

④ 別紙重要事項説明書に定めている物品の持込

- 2 利用者に対する面会時間は、施設が事前に認めた場合を除き、原則として、9時より19時までとする。

(外泊、外出)

第19条 施設は、入所者の外泊、外出について、事前に届出を受けた上で認める。

(入院)

第20条 施設は、入所者が入院した際に6日以内に退院が明らかな場合は、退院後、再び施設に入所できるものとする。

- 2 入院が7日以上の場合でも、おおむね3ヶ月以内に退院することが明らかに見込まれる場合は、入所者及び家族の希望に応じ、施設へ優先的に入所できるよう努める。

(協力医療機関)

第21条 施設は、入院治療を要する入所者のために、あらかじめ協力病院及び協力歯科医療機関を定める。

(秘密保持及び個人情報)

第22条 本施設の管理者及び職員は、業務上知り得た入所者またはその家族の秘密保持を厳守する。

- 2 管理者及び職員であった者が、業務上知り得た入所者または家族の秘密を洩らすことのないよう、必要な措置を講ずる。
- 3 施設及び管理者、職員は別に定める「個人情報取扱い規定」、「個人情報に関する文書等管理規定」、個人情報にかかる開示申請等に関する規定」規定を遵守し、その都度必要な措置を講ずる。

(苦情処理)

第23条 提供した指定福祉施設サービスに関する入所者からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、受付窓口の設置、担当者の配置、事実関係の調査の実施、改善措置、入所者または家族に対する説明、記録の整備その他必要措置を講ずるものとする。

(損害賠償)

第24条 入所者に対する介護福祉施設サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を行う。

(衛生管理)

第25条 介護福祉施設サービスに使用する備品等を清潔に保持し、定期的な消毒を施す等、常に衛生管理に十分留意するものとする。

- 2 従業者等は、感染症等に関する知識の習得に努める。

(緊急時における対応方法)

第26条 介護福祉施設サービスの提供中に入所者の心身の状況に異変その他緊急事態が生じたときは速やかに医師または協力医療機関に連絡し、適切な措置を講ずる。

(非常災害対策)

第27条 介護福祉施設サービスの提供中に天災その他の災害が発生した場合、従業者は入所者の避難等適切な措置を講ずる。また、管理者は、日常的に具体的な対処方法、避難経路及び協力機関等の連携方法を確認し、災害時には、避難等の指揮をとる。

2 非常災害に備え、定期的な避難訓練を行う。

(虐待防止に関する事項)

第28条 施設は虐待の発生又はその再発を防止するため、以下の各号に掲げる措置を講ずるものとする。

- ① 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図る。
- ② 虐待の防止のための指針を整備する。
- ③ 職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
- ④ 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

2 施設はサービス提供中に、当該施設職員又は入所者の家族等による虐待を受けたと思われる入所者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(その他運営についての留意事項)

第29条 職員の質の向上を図るため、研修の機会を設ける。

2 施設はこの事業を行うため、ケース記録、入所者負担金収納簿、その他必要な記録、帳簿を整理する。

3 この規定に定める事項のほか、必要な事項は、理事長が定めるものとする。

附則

この規定は平成12年4月1日より施行する。

平成13年 1月 1日一部改正

平成17年10月 1日一部改正 (経過措置、利用料金、個人情報)

平成21年 4月 1日一部改正 (利用料)

平成24年 3月 1日一部改正 (利用定員)

令和 5年 4月 1日一部改正 (虐待防止に関する事項)